

第141期 報告書

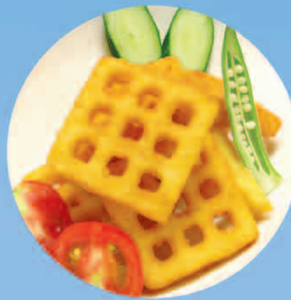
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社

証券コード：3004



基本方針

事業構造を変革する。
収益を確保する。
人材を革新する。

行動指針

日々、目標にこだわる。
課題解決のスピードをあげる。
事業マインドを高く持つ。
基本マナー・品質を磨く。

当社の経営方針

1887年(明治20年)の創業以来、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。

現在に至るまで継承されてきた経営理念を具体化するため、あらゆる創造力と実行力の結集・積み重ねの上に形成された独自の企業文化は、企業価値を高める原動力となっています。そして、当社は現在、蓄積された競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、繊維・食品・物資・電子を中心に事業分野の裾野を拡げ、「神栄グループ」として、次世代に向けてさらなる進化を遂げるべく、成長と拡大に向けた取り組みを進めております。

CONTENTS

- P. 2 ...株主の皆さまへ
- P. 3 ...事業の概況
- P. 5 ...事業分野別の概況
- P. 7 ...連結財務諸表
- P. 10 ...個別財務諸表
- P. 13 ...トピックス
- P. 16 ...株式の状況
- P. 17 ...会社概要・役員



代表取締役社長

森崎 歳章

豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、第141期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の事業の概況につきまして、報告申し上げます。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成21年6月

事業の概況

当連結会計年度中の世界経済は、昨年9月の米国大手証券会社の破綻を機に、金融危機の状態に陥り、各国における株価が大幅に下落し、各国政府による景気対策にもかかわらず、景気の悪化が鮮明になりました。欧米では、個人消費・設備投資が一段と冷え込み、比較的順調な成長を維持してきた中国でも、欧米向け輸出が伸び悩み、景気の減速が強まりました。

日本経済も、成長のけん引役であった輸出が減少し、企業業績の急速な落ち込みに伴う設備投資の減少や株価下落に加え、雇用環境の悪化などを背景に個人消費も冷え込むなど、明らかに景気が悪化しました。

当社グループにおきましては、既存事業の競争力強化や新規事業開発に取り組んでまいりましたが、グループを取り巻く経営環境は、日本経済の後退を受け、極めて厳しい状況でありました。

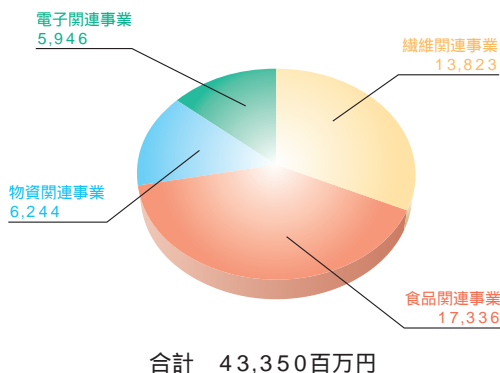
食品関連事業では、中国側における食品の輸出前検査の強化および消費者の国産品志向の影響を受け、取

扱いが大幅に減少しました。また、繊維関連事業においても、市場そのものが低迷している中、原材料高と人民元高により、中国製品の価格競争力低下の影響を受けました。その結果、売上高は前連結会計年度比16.2%減の43,350百万円となりました。

利益面では、グループ全体での売上高の減少が影響し、食品関連事業を中心に売上総利益率が改善し、販売費も減少したものの、営業利益は前連結会計年度比52.4%減の530百万円、経常利益は前連結会計年度比59.0%減の308百万円となりました。さらに、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことによる、当連結会計年度期首時点でのたな卸資産の帳簿価額の切下げ額62百万円に加え、保有有価証券の減損処理による投資有価証券評価損59百万円などを特別損失に計上したため、当期純利益は前連結会計年度比89.5%減の38百万円となりました。

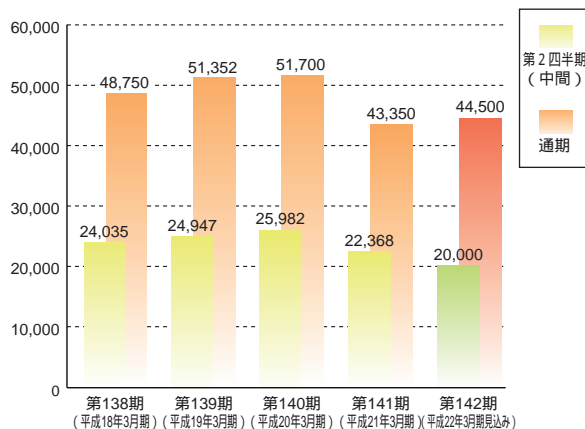
当社グループ 事業分野別の売上高

(単位:百万円)



当社グループ 売上高の推移

(単位:百万円)



企業集団の対処すべき課題

世界経済は深刻な金融危機から、世界同時不況に陥り、危機的な状況を克服するために、各国が協調して金融市場の安定化を模索しています。さらには巨額の財政出動により、経済の立て直しをはかろうとしています。予断を許さない状況にあります。

日本経済も世界同時不況の影響を受けて、企業業績の悪化が顕著となり、個人消費も低迷する中、デフレの懸念が再燃しています。

取り巻く環境が厳しい中において、当社グループは「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」の経営理念を実現するため、市場とお客さまのニーズに応えるべく事業展開のスピードを上げ、企業価値の向上に努めます。

このために、開発力・収益力・若手力の3つをキーワードに、「医療・快適・健康・安全・安心」の事業コンセプトのもと、本年3月に開設した神栄グループR&Dセンターを起点に、新規事業の芽を育み、新製品の開発に注力するとともに、製品力・商品力を強化し、高収益事業・商材へのリソースシフトを進めることにより収益力を高めてまいります。さらに、海外拠点の活用と連携を推進し、グローバルなビジネス展開を行い、海外市場における事業を確立いたします。

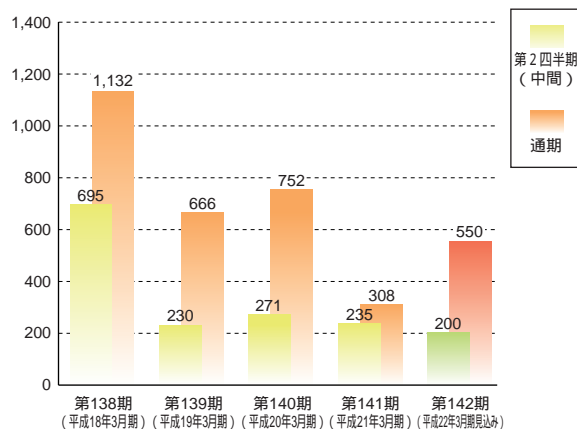
また、経済環境悪化の現状に鑑み、リスクマネジメントの精度を高めるとともに、経営資源の効率的活用とコスト削減を推進してまいります。

上記取り組みによって収益力の回復をはかるとともに、市場とお客さまから信頼される神栄ブランドの確立を目指します。また、たな卸資産をはじめとする資産の圧縮を進めるなど資本効率を向上させ、財務の健全性をより高めることで、株主の皆さまや関係各位のご期待に応じていく企業集団を目指します。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

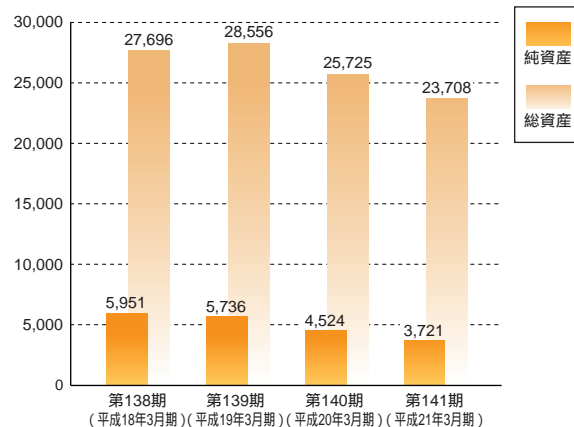
当社グループ 経常利益の推移

(単位:百万円)



当社グループ 純資産・総資産の推移

(単位:百万円)



事業分野別の概況

繊維関連事業



アパレル業界は、当年度前半において顕著となった、主要生産国である中国におけるコストアップは一段落したものの、国内消費の冷え込みから在庫調整を余儀なくされるなど、厳しい状況が続きました。

当社グループでは、子供服を中心とする自社ブランド展開に着手し、また不採算取引から撤退しましたが、各分野とも国内消費の低迷により大きな影響を受けました。

アパレル分野では、量販店・専門店向けともに需要が落ち込んだことから、シーズンを通して売上が伸び悩みました。

レッグウエア分野においても、一般的に個人消費低迷の影響を受け、特に当年度後半における取扱いが減少しました。

ニット・レース分野では、輸入品との競争激化で福井を中心とする産地全体が低迷し、特にレース関連商材を中心に取扱いが減少しました。

その結果、繊維関連事業の売上高は13,823百万円（前連結会計年度比84.6%）、営業利益は237百万円（前連結会計年度比52.0%）となりました。



食品関連事業



食品業界は、産地偽装や農薬混入など「食の安全・安心」を揺るがす事件が相次ぎ、さらに、雇用環境の悪化や個人消費低迷で、外食・産業給食・仕出し弁当など業務筋ルートが低調であった上、低価格競争を強いられるなど、厳しい状況となりました。

当社グループでは、品質管理の専門部署を設置し品質管理体制の強化をはかるとともに、新たにロシア向け商材の取扱いや国産調理冷凍食品の開発に着手するなど、事業の拡大に努めてきました。

冷凍食品分野では、業務用中国産輸入食材に対する消費者の慎重な姿勢が影響し、取扱いは減少しました。また、低価格競争で苦戦を強いられましたが、コスト削減に努め、売上総利益率は改善しました。

水産分野では、一般的に価格競争が激しく取扱いは減少しました。一方、高付加価値商品である医療食用商材を中心に拡販に取り組みました。

農産分野では、主力である落花生の拡販に努めましたが、農薬問題で中国からの輸入が減少したことや、嗜好品という特性上、消費低迷の影響を受け、一般的に取扱いが減少しました。

その結果、食品関連事業の売上高は17,336百万円（前連結会計年度比83.5%）、営業利益は1,446百万円（前連結会計年度比88.7%）となりました。



物資関連事業



建設業界は、原材料価格高騰や米国に端を発した金融不安が国内住宅市場の低迷や不動産関連企業の破綻につながるなど、さらに厳しい状況が続きました。

当社グループにおいても、建築金物の取扱いが、市場環境の影響を受け低迷しましたが、輸入板ガラスは産業用を中心に業績に寄与しました。また、これまでの生活雑貨の取扱いに加え、新たに家電量販店向け小物家電製品の取扱いを始めました。

ベアリング等の金属製品の輸出は、米国を中心とした景気悪化や円高の進行で苦戦を強いられました。中国向け建設機械やロシア向け道路建設用資材プラントは、世界的な金融危機の影響を受け、取扱いは減少しました。

その結果、物資関連事業の売上高は6,244百万円(前連結会計年度比74.9%)、営業利益は124百万円(前連結会計年度比82.0%)となりました。



電子関連事業



電子関連業界は、当年度前半における部材原料の高騰に加え、昨年9月以降、欧米・アジアに急速に広まった景気悪化で生産調整が進むなど、国内外とも事業の経営環境

は一層厳しくなりました。

コンデンサ分野では、主力の省エネタイプの照明器具用、大型液晶テレビ用などが、当年度前半は安定的に推移しましたが、後半における市場環境悪化で取扱いが伸び悩みました。

センサ関連機器分野も、国内外の受注環境の悪化で、環境センサ、湿度センサともに取扱いが減少しました。一方、衝撃試験機や落下試験機の取扱いは、当年度前半は国内市场を中心に伸びましたが、後半には市場における設備投資縮小の影響で伸び悩みました。

電子機器の製造受託分野は、新規顧客獲得を進めた結果、取扱いが増加しましたが、採算性が厳しく全般的には苦戦を強いられました。

その結果、電子関連事業の売上高は5,946百万円(前連結会計年度比95.1%)、営業利益は100百万円(前連結会計年度比48.7%)となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成21年3月31日 現 在	平成20年3月31日 現 在		平成21年3月31日 現 在	平成20年3月31日 現 在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	14,924	16,292	流動負債	12,745	13,538
現金及び預金	813	1,438	支払手形及び買掛金	2,720	3,562
受取手形及び売掛金	5,770	7,150	短期借入金	7,796	7,232
商品及び製品	6,603	5,789	1年以内に償還予定の社債	160	160
仕掛品	161	174	未払費用	1,101	1,139
原材料及び貯蔵品	537	430	未払法人税等	52	203
繰延税金資産	140	306	賞与引当金	203	252
その他の流動資産	947	1,032	その他の流動負債	710	987
貸倒引当金	50	30			
固定資産	8,781	9,429	固定負債	7,240	7,661
有形固定資産	4,719	4,640	社債	180	340
建物及び構築物	5,793	5,701	長期借入金	5,654	5,538
機械装置及び運搬具	1,383	1,617	未払役員退職慰労金	126	128
土地	1,061	1,148	繰延税金負債	20	25
建設仮勘定	-	3	退職給付引当金	761	946
その他の有形固定資産	687	713	役員退職慰労引当金	18	18
減価償却累計額	4,205	4,543	その他の固定負債	480	664
無形固定資産	486	680	負債合計	19,986	21,200
ソフトウェア他	486	680	(純資産の部)		
投資その他の資産	3,574	4,108	株主資本	4,227	4,453
投資有価証券	2,556	3,506	資本金	1,980	1,980
長期貸付金	41	56	資本剰余金	1,049	1,049
繰延税金資産	776	357	利益剰余金	1,596	1,821
その他の投資	664	847	自己株式	397	397
貸倒引当金	464	660	評価・換算差額等	506	71
繰延資産	2	3	その他有価証券評価差額金	282	303
社債発行費	2	3	繰延ヘッジ損益	29	147
			為替換算調整勘定	253	84
資産合計	23,708	25,725	純資産合計	3,721	4,524
			負債純資産合計	23,708	25,725

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期	
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで		平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	
売 上 高		43,350		51,700
売 上 原 価		35,461		42,864
売 上 総 利 益		7,889		8,835
販売費及び一般管理費		7,358		7,719
営 業 利 益		530		1,116
営業外収益				
受取利息・配当金	63		65	
その他の収益	94	158	56	121
営業外費用				
支払利息	256		259	
その他の費用	124	380	225	485
経 常 利 益		308		752
特別利益				
固定資産売却益	28	28	-	-
特別損失				
固定資産廃棄損	19		16	
投資有価証券評価損	59		-	
たな卸資産評価損	62		-	
減 損 損 失	-		14	
そ の 他	10	152	-	31
税金等調整前当期純利益		184		721
法人税、住民税及び事業税		116		268
法人税等調整額		29		86
当 期 純 利 益		38		366

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	1,980	1,049	1,821	397	4,453	303	147	84	71	4,524
当 期 変 動 額										
剰余金の配当			263		263					263
当期純利益			38		38					38
自己株式の取得				0	0					0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						586	177	169	577	577
当期変動額合計	-	0	225	0	225	586	177	169	577	803
当 期 末 残 高	1,980	1,049	1,596	397	4,227	282	29	253	506	3,721

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	86	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	517	1,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	52	834
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	625	344
現金及び現金同等物の期首残高	1,438	1,783
現金及び現金同等物の期末残高	813	1,438

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成21年3月31日 現 在	平成20年3月31日 現 在		平成21年3月31日 現 在	平成20年3月31日 現 在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	12,830	14,003	流動負債	13,038	13,750
現金及び預金	498	882	支払手形	636	838
受取手形	217	381	買掛金	1,276	2,130
売掛金	4,193	5,758	短期借入金	4,967	4,618
商品	5,871	4,857	1年以内に返済予定の長期借入金	2,829	2,514
前払費用	84	86	1年以内に償還予定の社債	160	160
繰延税金資産	113	212	未払費用	936	918
短期貸付金	1,033	922	未払法人税等	8	132
未収入金	732	842	預り金	1,764	1,683
その他の流動資産	123	75	賞与引当金	119	152
貸倒引当金	37	16	その他の流動負債	340	601
固定資産	11,097	11,602	固定負債	7,154	7,577
有形固定資産	3,351	3,065	社債	180	340
建物	4,203	3,969	長期借入金	5,654	5,538
構築物	160	174	長期リース債務	188	376
機械装置	266	277	未払役員退職慰労金	126	128
車両運搬具	33	28	退職給付引当金	727	907
工具器具備品	166	150	その他の固定負債	279	286
土地	622	682	負債合計	20,193	21,328
リース資産	6	-	(純資産の部)		
建設仮勘定	-	0	株主資本	3,989	4,124
減価償却累計額	2,107	2,219	資本金	1,980	1,980
無形固定資産	468	657	資本剰余金	1,049	1,049
ソフトウェア	468	657	資本準備金	495	495
投資その他の資産	7,277	7,879	その他資本剰余金	554	554
投資有価証券	2,543	3,490	利益剰余金	1,358	1,493
関係会社株式	3,700	3,765	その他利益剰余金	1,358	1,493
関係会社出資金	37	37	別途積立金	300	300
長期貸付金	41	56	繰越利益剰余金	1,058	1,193
繰延税金資産	652	235	自己株式	397	397
その他の投資	367	555	評価・換算差額等	252	155
貸倒引当金	66	260	その他有価証券評価差額金	282	303
繰延資産	2	3	繰延ヘッジ損益	29	147
社債発行費	2	3	純資産合計	3,737	4,280
資産合計	23,930	25,608	負債純資産合計	23,930	25,608

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期	
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで		平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	
売 上 高		35,888		43,711
売 上 原 価		<u>30,780</u>		<u>38,121</u>
売 上 総 利 益		5,107		5,590
販売費及び一般管理費		<u>5,180</u>		<u>5,263</u>
営 業 利 益		72		327
営業外収益				
受取利息・配当金	137		325	
その他の収益	<u>649</u>	786	<u>584</u>	910
営業外費用				
支払利息	289		288	
その他の費用	<u>169</u>	<u>459</u>	<u>210</u>	<u>498</u>
経 常 利 益		254		738
特別利益				
固定資産売却益	<u>28</u>	28	<u>-</u>	-
特別損失				
投資有価証券評価損	59		-	
関係会社株式評価損	65		-	
たな卸資産評価損	17		-	
固定資産廃棄損	-		12	
減 損 損 失	-		14	
そ の 他	<u>10</u>	<u>152</u>	<u>-</u>	<u>26</u>
税引前当期純利益		130		712
法人税、住民税及び事業税		36		185
法人税等調整額		<u>34</u>		<u>124</u>
当 期 純 利 益		129		403

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	1,980	495	554	1,049	300	1,193	1,493
当 期 変 動 額							
剰余金の配当				-		263	263
当期純利益				-		129	129
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分			0	0			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	134	134
当 期 末 残 高	1,980	495	554	1,049	300	1,058	1,358

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	397	4,124	303	147	155	4,280
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		263				263
当期純利益		129				129
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			585	177	408	408
当期変動額合計	0	134	585	177	408	543
当 期 末 残 高	397	3,989	282	29	252	3,737

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス1

SHINYEI

神栄グループR&Dセンター開設

神栄グループ



開所式
新会長(左)と
森崎社長

昨年来、神戸医療産業都市構想の中核地であるポートアイランド第2期地区研究開発ゾーンにおいて建設を進めてまいりました神栄グループR&Dセンターは、本年2月末に完成し、3月24日に開所式を執り行いました。

斬新で開放的なデザインのR&Dセンターでは、今後神栄グループの研究・事業開発の中心拠点として、当社グループの事業コンセプト「医療・快適・健康・安全・安心」にもとづく新たな製品やサービスを開発することをテーマに、繊維・食品・物資・電子各事業分野はもとより、未来創造型の新たな研究・事業開発を行ってまいりますのでご期待ください。

住所：〒650-0047

神戸市中央区港島南町6丁目5番2

神栄グループR&Dセンター

TEL 078-303-0500

FAX 078-302-1225



神栄グループR&Dセンター 外観



神栄グループ120年の歴史“SHINYEI history”



商談スペースと

各部門の取扱商品を紹介する展示パネル

トピックス2

東京アパレル部 “rooms” 出展
神栄(株) 東京アパレル部

“rooms”会場

神栄(株)東京アパレル部は、本年2月、日本国内有数規模のファッション関連合同展示会“rooms”

に出展し、オリジナルブランド“unconditional love”(アンコンディショナルラブ)の卸事業をスタートいたしました。今回の出展は、神栄グループとしては初めての出展となります。開催中はバイヤー・スタイリスト・報道関係者で賑わい、当社ブースにも多数の方が来場されました。

すでに推進している子供服ブランド“Rythme(リズムミー)”に引き続き、20~30代女性をターゲットとしたブランドを投入し、アパレル事業を展開してまいります。



神栄(株)ブース

トピックス3

大自然 北海道八雲町の味
神栄(株) 食品部

神栄(株)食品部では、安全・安心をコンセプトといたしまして、こだわりの国産品の開発に取り組んでおります。その第1弾といたしまして、北海道の有機質たっぷりの土壌で育ったミネラル豊富な男爵いもと、酪農王国のしぼりたての新鮮な牛乳を使用したクリームコロッケを含む7商品を、新たにラインアップして販売しています。

今後も輸入品と併せまして、国産品の開発にも力を注ぎ取り組んでまいります。



新商品 国産品コロッケ



トピックス4

第18回インド国際産業&技術フェア へ出展

神栄(株) 産業資材部



総合受付

本年2月、インド・バンガロールにて「第18回インド国際産業&技術フェア」が開催され、神栄(株)からは、医療・食品などの生産ラインで使用される光電センサー・静電気試験機類を出展いたしました。現地における日本製品への信頼は高く、当社ブースにも多数の現地ディーラー・製造ラインメーカー、あるいは現地へ進出の外資企業の来訪があり、好評を博しました。

今回の展示会を契機に、中長期の成長が見込まれるインドを有望な相手国として市場参入を進め、輸出事業の拡大に努めてまいります。



神栄(株)ブース

トピックス5

トヨタ自動車へ大型衝撃試験機を 納入

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)衝撃計測グループでは、衝撃試験機の開発・販売に力を注いでおります。

大型試験機HDST-1500(M)は、測定物を載せるテーブルの大きさが1.5m四方、最大500kgの測定物を搭載可能であり、当社製品といたしましては最大級のもです。また、当社が特許を取得している緩衝可変機能を搭載したことにより、測定物に加えられる衝撃の強さを幅広く変更することができ、衝撃を加える時間も設定変更が可能です。

当社は昨年11月、この大型衝撃試験機をトヨタ自動車(株)様へ納入いたしました。自動車業界向けの大型衝撃試験機では、最大級の納入実績となります。



神栄テクノロジー(株)大型衝撃試験機 HDST-1500(M)

(平成21年3月31日現在)

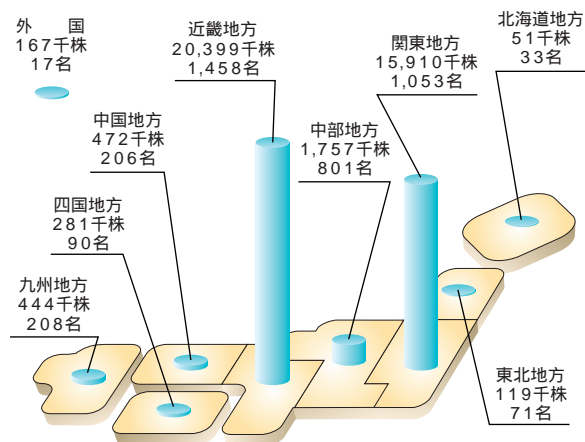
大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (発行済株式総数に対する割合)
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,420千株 (8.64%)
株式会社三井住友銀行	1,875 (4.73)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,875 (4.73)
株式会社みなと銀行	1,808 (4.57)
株式会社さくらケーシーエス	1,800 (4.55)
農林中央金庫	1,650 (4.17)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,539 (3.89)
日工株式会社	1,537 (3.88)
株式会社ノザワ	1,223 (3.09)
株式会社京都銀行	972 (2.46)

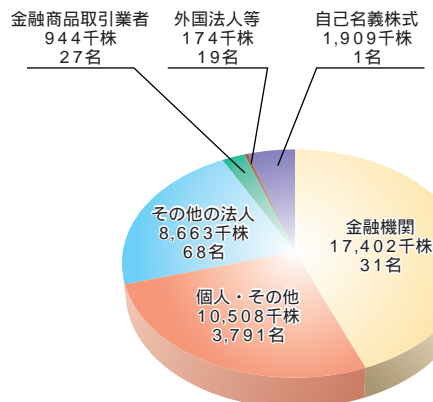
(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,539千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,909千株(4.82%)があります。

地域別分布状況



所有者別分布状況



会社概要

(平成21年6月25日現在)

資本金 19億8,000万円
 発行可能株式総数 120,000千株
 発行済株式の総数 39,600千株
 株主総数 3,937名(平成21年3月31日現在)

設立 明治20年5月24日

当社グループの従業員数 568名(平成21年3月31日現在)

当社グループの主な取扱商品及び製品

繊維関連事業	繊維製品、原糸
食品関連事業	冷凍食品、水産物、農産物
物資関連事業	金属製品、機械機器、建築資材、 建築金物、電気製品、生活雑貨、 不動産賃貸業、保険代理店業
電子関連事業	コンデンサ、湿度センサ、環境機器、 電気製品、電子部品、測定機器

事業所

本社 神戸市中央区京町77番地の1
 支店 東京支店、大阪支店、香港支店
 研究所 神栄グループR & Dセンター
 営業所 福井営業所、福岡営業所
 海外事務所 上海、青島、台北、ソウル、モスクワ

子会社

神栄テクノロジー(株)
 神栄ビジネスサービス(株)
 (株)新協和
 (株)エヌシーディ
 Shinyei Corp. of America(米国)
 Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.(マレーシア)
 神栄(上海)貿易有限公司(中国)

役員

(平成21年6月25日現在)

代表取締役会長	新 尚 一
代表取締役社長	森 崎 歳 章
常務取締役	酒 井 英 明
常務取締役	山 口 重 文
常務取締役	小 野 耕 司
取締役	井 上 幸 一 郎
取締役	奥 元 茂
取締役	赤 澤 秀 朗
常勤監査役	小 林 宏 彬
*監査役	福 田 正
*監査役	山 中 弘 臣
*監査役	稲 垣 和 成

(注)*印は、社外監査役であります。

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。

また、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いしております。

お手続き、お問合せ等につきましては、右ページの「株主メモ」をご覧ください。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 〒530-0004
(お問合せ先) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)

株券電子化に伴い、株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。
特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。
未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

公告方法 電子公告
当社ホームページ
(<http://www.shinyei.co.jp/>)にて掲載



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社



この小冊子は環境にやさしい
植物性大豆油インキ
を使用しています。

自然保護のため
再生紙を使用しています。